

和泉市の子どもと教育を守る会 和泉市教育委員会議に請願 学校別正答率公表の中止を

「和泉市の子どもと教育を守る会」は、10月28日和泉市教育委員会に学校別の学力テスト正答率の公表を取りやめることを求める請願書を提出しました。

この請願では、学力テストの学校別正答率の公表の中止を求める理由として、市教委事務局のこれまでの説明の根拠が崩れ

ている。市議会での質問に間違った答弁がなされた。正答率を上げることが目的としたテスト対策が学校に強制されようとしているの3点をあげています。

この請願は、11月6日に開催される定例教育委員会会議で審議されます。

各学校の領域別正答率公表をやめることを求める請願

【請願趣旨】「平成26年度全国学力・学習状況調査の結果の取扱いについて」を和泉市教育委員会定例会で再審議すること。その際、各学校の領域別正答率の数値及びグラフの掲載をやめること。

【理由1】公開方法を各学校に指示することを決定した際の市教委事務局説明の根拠が崩れています。

第8回定例会で指導室長から「市教委は、今回の指示を行ったことで、学校の序列化に反対する基本姿勢を決して変えるものではありません。」(定例会議事録より)との説明がありました。ところが、市教委事務局は泉北教職員組合に対し「序列化につながるおそれは否定できない。」と8月29日に回答されています。

同様に第8回定例会で、指導室長から「市教委・学校は、各校の各教科A・B問題ごとの平均正答率、学校別の一覧や順位を付した公表は行いません。」「市教委としましては『学校別の平均正答率の公表を行うものではない』と認識しております。」(定例会議事録より)と説明がありました。加えて、泉北教職員組合への市教委回答は「領域別の正答率の合計・平均では正確な正答率は算出できないと考えている。」となっています。ところが、「中学校数学A」「中学校数学B」「中学校国語A」の3区分は、領域のダブリが無く、領域別正答数を単純に合計するだけで各学校の正確な平均正答率が判明します。また、「小学校国語A」「小学校国語B」の2区分は、領域のダブリがありますが、A・Bの「書くこと」とBの「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」を除外して他領域を合計すれば各校の正確な平均正答率が判明します。すなわち、8区分中5区分(小学校2区分・中学校3区分)で正確な学校別平均正答率が算出できるのです。

【理由2】市議会に対して間違った説明がなされています。

私たちが【理由1】の点を指摘した後の市議会本会議(9月25日)でも、市議の「加工すれば、順位は分かるのではありませんか」との質問に対し、教育指導監は「今回の領域別正答率を単純に平均することでは、国語AとかBの平均正答率を導き出すことにはつながらないと考えています。」と答弁されました。このような市教委事務局の市議会に対する間違った説明を訂正するためにも、教育委員会議での再審議が必要と考えます。

【理由3】数値の公表により、「学力調査で正答率を上げること」を目的とした「テスト対策」が学校に強制されようとしています。

8月末の都道府県別正答率の公表を受け、大阪府教育委員会は「重点対策市町村」を決定し、これに指定された和泉市教育委員会は、各学校に「学力向上のための今後の取り組み計画」の提出を求めています。そして記入の際に、「達成目標」については「正答率○ポイント向上や全国比○ポイント改善」などの数値目標の記入が求められています。さらに、「工程表」の「達成状況」の報告にも「客観的な数値」の記入を求め、記入例として「定着チェックプリントを実施した結果前月に比べ○%アップした。」と毎月報告することを求めています。

学力調査の「順位」がアップした静岡県や沖縄県では、「学力調査対策」のための「テスト対策」が最優先され、教育が大きくゆがめられていることが報告されています。学校別の正答率を公表すれば、和泉市でも同様の事態が予想され、子どもたちはテストづけの毎日を送ることになります。テスト慣れして正答率がアップしても、それは真の学力向上にはつながりません。

学力向上のためには、学級定員を減らし、きめ細かい教育を保障するなどの教育条件改善こそが不可欠です。領域別正答率の公表で学力が向上するとは思えません。